

「禍を転じて福となす」

気仙沼地区地域医療委員会

委員長 森 田 潔

皆様におかれましては常日頃、当地域の保健・医療・福祉活動に多大な御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

現時点で当地は東日本大震災（以下、大震災）後11年目を迎えようとし、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の流行から2年目という状況下です。昭和46年（1971年）7月から気仙沼市医師会内には地域医療・保健・福祉体制の推進を目的として気仙沼地区地域医療委員会（委員のメンバーは気仙沼市・南三陸町・医師会・歯科医師会・薬剤師会・保健福祉事務所）が設置されておりました。大震災、発災直後の平成23年（2011年）3月に被災地の在宅医療を支援する目的で結成された気仙沼巡回療養支援隊（JRS）が組織されその後、JRSの活動を発展させ平成23年（2011年）8月に気仙沼・南三陸地域在宅医療福祉推進委員会（以下、委員会）が前記、地域医療委員会の専門委員会として設置されました。大震災前から少子高齢化が進む気仙沼地域において多職種・地域連携の必要性は皆薄々と（消極的な付度も重なり）理想のように感じてはいたものの、あくまでそれは努力目標で実際の密な連携までにはその当時は至っておりませんでした。一例を挙げれば震災前には要介護者に必要な比較的簡易な医療系サービス導入の際、医師の了承を得る為だけにケアマネジャー、時には要介護者の方、その御家族の方々も含めて、長い時は3～4時間も病医院の外来待合室で医師との面会のための時間を費やしていた事が散見されておりました。大震災が起き結果的に必要に迫られて（お尻に火がついて）様々な顔の見える多職種・地域連携が進んだという側面がございます。その典型的な例が後述される「連携連絡票」を活用した地域包括ケア推進の取り組みです。「連携連絡票」を活用することで良い意味で官民含めた関係者間の連携の垣根が低くなり大震災以前よりフラットな顔の見える風通しの良い関係の構築が当地域で進みました。各職種の専門性を保ちながら且つ敷居は低い連携です。その成果として連携する上で些細な事での医療・介護・福祉関係者双方の時間的ロス、本来不要な疑念が大分少なくなり、口頭での何となくではないFAX書面を通しての報告・連絡・相談・指示の確認が以前より迅速且つ確実にできるようになりました。このようにしてお互いに口頭での約束ではない安心感が醸成されました。加えて新型コロナ前は前述の委員会活動の中で地域保健医療福祉活動の推進目的で毎回多彩な講師を招き毎年開催され市民にも好評を博していた「地域包括ケア市民フォーラム」も今年はやむを得ず新型コロナにより開催を中止せざるを得なくなりました。今回ウィズコロナ下でも我々の理念は変わらずということで、今年度は今迄の当委員会の講演等・活動を振り返り、今後に向けた道標としての本記録集を作成することと致しました。

時は今、欧州の地ではウクライナ国とロシア国の戦渦（以下、戦渦）が起きております。戦渦という現実を通じ改めて全世界の人々が平和と人命の尊さを思い知らされています。当地での大震災を経験し、その中で育まれ強まった私たちの顔の見える関係のつながり、そして地域の多職種連携は、戦渦という人災や新型コロナを乗り越えようとする人々の命と尊厳を守る最後の砦であり、無用の争いを防ぐ防波堤にもなるということを私は固く信じております。少子高齢化が進む気仙沼地域で大震災の被害を耐え抜き当地域を復旧・復興すべく必要に迫られて生まれた当地域の「連携」の真実をこの記録集に纏めました。是非この気概を最初の理念を忘れずに後世に受け継いでいただきたいと希望しております。尚、「連携連絡票」は現在、気仙沼・南三陸地域内のみでの運用ですが、大変良く練られた連絡票なので他地域（全国？）での運用ができると更なる医療・介護・福祉現場での風通しの良い実務的連携の強化が期待されます。その上でコロナ禍であっても顔の見える関係の強化を更に進めて行けたら幸甚です。皆様方の御発展を御祈念致しますと共に当委員会の活動に今後とも御理解・御協力の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

令和4年3月4日 記